

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 功

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2877

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室室長 小路 英敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2877

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室室長 小路 英敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	95,207	102,981	106,738	110,758	115,551
経常利益 (百万円)	2,543	2,354	2,280	2,661	2,945
当期純利益 (百万円)	1,145	611	698	1,593	1,195
純資産額 (百万円)	28,147	28,993	30,108	32,277	32,255
総資産額 (百万円)	63,440	67,208	68,932	74,048	68,522
1株当たり純資産額 (円)	1,433.00	1,438.81	1,505.44	1,537.77	1,531.91
1株当たり当期純利益 (円)	53.04	25.52	30.07	79.68	59.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		25.49	29.94	79.37	59.16
自己資本比率 (%)	44.4	43.1	43.7	41.7	45.1
自己資本利益率 (%)	4.1	2.1	2.4	5.2	3.9
株価収益率 (倍)	19.0	42.8	37.3	14.1	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	757	2,473	4,416	1,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	2,393	104	33	990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168	1,403	495	1,009	1,628
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,210	4,938	6,883	10,327	6,449
従業員数 (人)	989 〔185〕	996 〔193〕	992 〔205〕	987 〔225〕	965 〔242〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	75,650	80,425	82,745	86,705	90,155
経常利益 (百万円)	2,337	2,163	1,924	2,294	2,256
当期純利益 (百万円)	1,290	692	868	1,578	872
資本金 (百万円)	4,477	4,477	4,477	4,544	4,601
発行済株式総数 (千株)	20,100	20,100	20,100	20,235	20,348
純資産額 (百万円)	28,162	29,099	30,176	30,950	30,846
総資産額 (百万円)	52,851	56,172	57,355	62,579	58,021
1株当たり純資産額 (円)	1,435.31	1,446.14	1,511.11	1,542.11	1,528.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.98	31.61	40.83	78.97	43.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		31.57	40.66	78.66	43.21
自己資本比率 (%)	53.3	51.8	52.6	49.5	53.2
自己資本利益率 (%)	4.7	2.4	2.9	5.2	2.8
株価収益率 (倍)	16.3	34.6	27.5	14.2	21.2
配当性向 (%)	29.0	56.9	49.0	25.3	46.2
従業員数 (人)	743 〔110〕	743 〔114〕	724 〔116〕	717 〔123〕	695 〔129〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の制度の導入により1株当たり当期純利益が希薄化するため、第80期より記載しております。

なお、第79期は旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)制度を導入してはいたしましたが、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

4 第81期の1株当たり配当額20円は、当社の会社設立80周年記念配当2円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正14年9月	株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
昭和15年12月	東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
昭和27年2月	東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
昭和31年2月	東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
昭和32年1月	名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
昭和32年9月	大阪工場開設
昭和35年5月	札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
昭和37年4月	福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
昭和39年4月	浦和工場開設
昭和43年4月	鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
昭和48年8月	滋賀工場開設
昭和48年9月	ミクニペイント株式会社株式を取得
昭和51年1月	社名を「コニシ株式会社」に改称
昭和51年11月	ライトケミカル工業株式会社株式を取得
昭和56年4月	大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
昭和61年5月	栃木工場開設
昭和63年9月	子会社水口化学産業株式会社を設立
平成2年7月	ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
平成2年10月	事業部制を導入
平成4年10月	滋賀第二工場開設
平成6年8月	本社事務所を移転
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年7月	子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
平成8年10月	小西儀株式会社と合併
平成9年5月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年11月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
平成10年12月	コニシ工営株式会社株式を取得
平成11年4月	子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
平成11年10月	丸安産業株式会社株式を取得
平成13年4月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
平成13年11月	子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
平成14年4月	日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
平成14年5月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場) 子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股? 有限公司を設立
平成15年2月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
平成15年5月	子会社ボンド販売株式会社を設立
平成15年6月	子会社ライトケミカル工業株式会社の株式譲渡により同社および同社の子会社光明化学(湖州)有限公司を連結対象から除外する
平成15年7月	上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖) サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得
平成16年2月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
平成16年7月	子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
平成17年5月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社等と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立
平成20年3月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成され、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックス等の製造および販売、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、不動産賃貸業、土木建築工事請負施工、および化学品データベース事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ボンド事業部門

工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材およびワックスを当社が製造販売するほか、水口化学産業(株)は、接着剤の原液を当社から仕入れ、一般家庭用接着剤に充填加工したものを当社へ販売しております。ボンドケミカル商事(株)は、接着剤、シーリング材、ワックス等の原料をメーカーから仕入れて当社およびサンライズ・エム・エス・アイ(株)へ販売しております。また、ボンド販売(株)は、当社より仕入れた接着剤およびシーリング材を販売し、サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、接着剤およびシーリング材を製造販売しております。さらに、科陽精細化工(蘇州)有限公司は、中国現地メーカーから仕入れた原料を使用して接着剤およびシーリング材を製造販売しております。

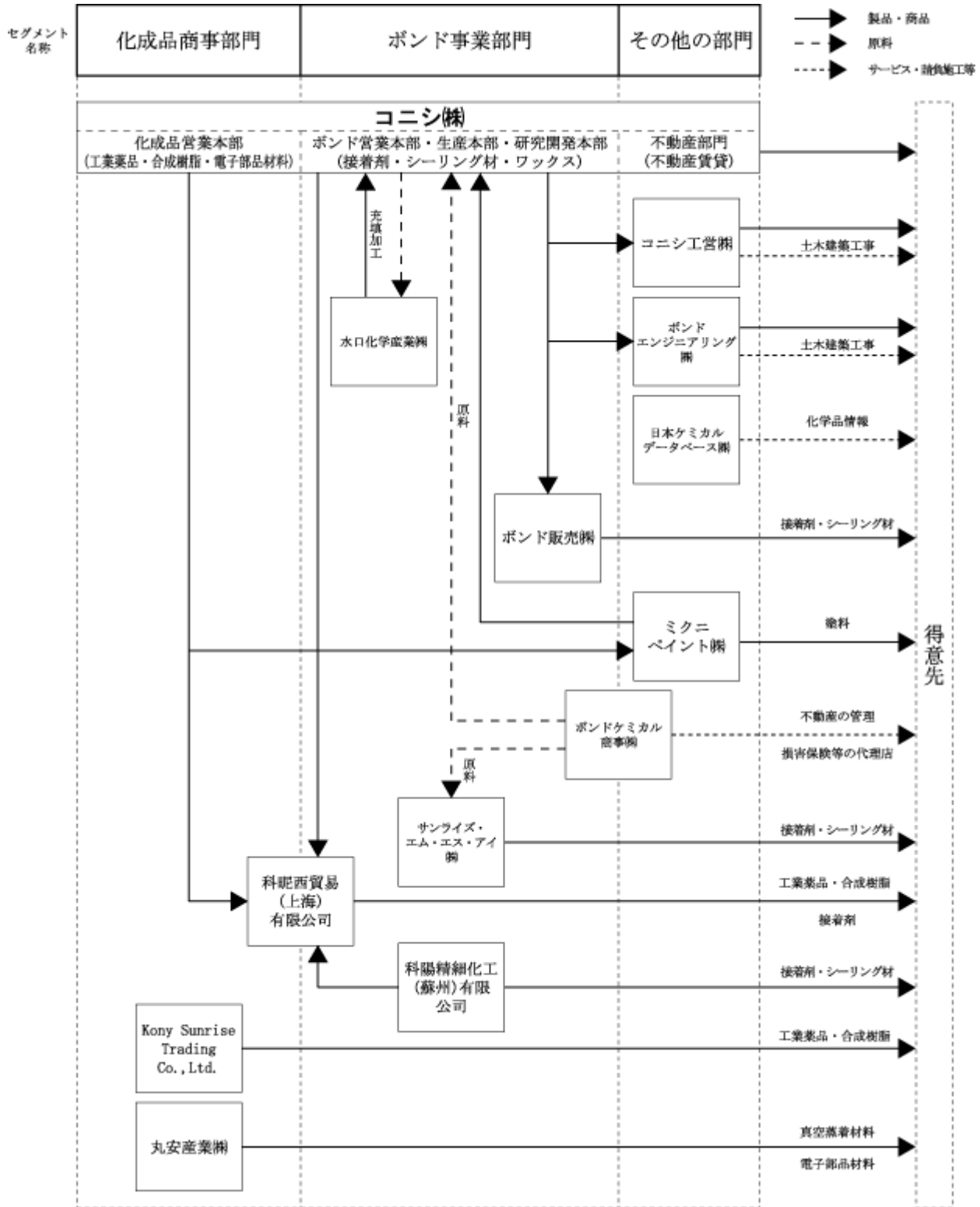
(2) 化成品商事部門

工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等を当社が仕入れて販売しております。科昵西貿易(上海)有限公司は、主として当社から仕入れた合成樹脂を中国国内で販売しております。丸安産業(株)は、工業薬品、電子部品材料、真空蒸着材料および医薬品原料等を仕入れて販売しております。Kony Sunrise Trading Co., Ltd.は、日本およびタイ国内の石油化学メーカーから合成樹脂を仕入れてタイ国内で販売しております。

(3) その他の部門

当社は所有不動産を賃貸し、ボンドケミカル商事(株)は、損害保険等の代理店業務および当社所有不動産の管理を業務としております。コニシ工営(株)とボンドエンジニアリング(株)は、当社から合成接着剤等を仕入れ、土木建築工事の請負施工を業務としております。ミクニペイント(株)は、原材料の一部を当社から仕入れ、塗料等を製造し、当社および直接得意先へ販売しております。また、日本ケミカルデータベース(株)は、化学品のデータベースを事業としております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業(株)	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	2人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事(株)	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	4人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。 また、当社所有不動産を管理しております。
ボンドエンジニアリング(株)	大阪市鶴見区	100	その他の部門	100.0	2人	当社から合成接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産を賃貸しております。
ボンド販売(株)	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース(株)	東京都千代田区	203	その他の部門	100.0	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	堺市西区	315	ボンド事業部門	69.1	2人	当社のシーリング材の一部を生産する他、当社が、資金の貸付を行っております。
丸安産業(株)	大阪市中央区	100	化成品商事部門	60.5	1人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営(株)	札幌市北区	30	その他の部門	59.0	1人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
ミクニペイント(株)	大阪府豊中市	54	その他の部門	42.8	1人	当社から原材料の一部を仕入れて塗料を製造販売しております。
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	400 (千US\$)	化成品商事部門	100.0	3人	当社から主に合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	550	ボンド事業部門	90.7 (20.7)	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	5 (百万THB)	化成品商事部門	90.7 (20.7)	2人	
台湾丸安股? 有限公司	中華民国台北市	5 (百万NT\$)	化成品商事部門	60.5 (60.5)		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ボンドケミカル商事(株)および科陽精細化工(蘇州)有限公司は、特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ミクニペイント(株)は、議決権の所有割合が100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 6 丸安産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,762百万円
	(2) 経常利益	153百万円
	(3) 当期純利益	4百万円
	(4) 純資産額	1,574百万円
	(5) 総資産額	6,357百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	675〔167〕
化成品商事部門	112〔18〕
その他の部門	117〔51〕
全社(共通)	61〔6〕
合計	965〔242〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
695〔129〕	39.1	16.5	6,549

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合（昭和48年8月15日結成）が組織され、平成20年3月31日現在の組合員数は494人であります。子会社では、ミクニペイント(株)において労働組合（昭和47年10月17日結成）が組織されており、平成20年3月31日現在の組合員数は24人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会塗料部会に属しております。また、サンライズ・エム・エス・アイ(株)においても労働組合（昭和49年10月31日結成）が組織されており、平成20年3月31日現在の組合員数は58人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度当初の日本経済は、前年度からの輸出の伸長、内外需要や設備投資の増加により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移してきましたが、米国サブプライム・ローン問題の影響による株価下落、改正建築基準法の施行による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少、為替の急激な変動、原油や素材原料の価格高騰が続き、企業収益悪化を主因とする設備投資の抑制や個人消費の伸び悩みが見られるなど、下半期以降は景気の先行き不透明感が続きました。

当社グループの関連業界では、電子・電機業界と自動車業界は堅調に推移いたしました。建設業界や工事業界は公共投資が総じて低調に推移し減少基調にあり、新設住宅着工戸数が減少し、化学品の原料価格は上昇基調が続き、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・生産・研究と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制の強化を推進し、売上・利益増大、高付加価値製商品の育成や製品統合による合理化、生産効率の向上、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、ボンド事業部門は、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく売上面を圧迫し、また相次ぐ原材料価格の上昇分を製品価格に十分に転嫁できず利益面も圧迫いたしました。化成品商事部門はIT関連材や自動車関連の輸出が牽引となり好調に推移いたしました。その他の部門においては、耐震補強工事の受注増や化学品データベース関連ソフトの販売増など堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,155億51百万円（前期比4.3%増）、営業利益は31億8百万円（前期比8.4%増）、経常利益は29億45百万円（前期比10.7%増）となり、会計方針の変更等による特別損失7億63百万円を計上した結果、当期純利益は11億95百万円（前期比25.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

営業・生産・研究と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を確立し、接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でナンバーワン製品の育成を図り、売上・利益の増大に努めました。営業部門は現場主義に徹底し、スピードを重視した顧客（市場）対応、幅広い製品群と行動力でシェア拡大に努めました。生産部門は生産活動の合理化と効率的な運営などにより原価の低減に努めました。研究開発部門はナンバーワン製品の育成、環境、安全を配慮した製品開発に注力し、他社との差別化を図りました。さらに原材料価格の上昇を吸収するために製品販売価格の改定、経費節減や品種統合、原料統合による生産の合理化を行い、利益確保に努力いたしました。

工業用接着剤は、昨年6月の改正建築基準法の施行による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少の影響を大きく受け、7月以降内装施工用など住宅関連での販売数量の低迷が続く苦戦を強いられましたが、生産工場用では弾性接着剤が大きく伸び、建築工事用ではビルリフォーム・耐震補強工事の物件数が増加したことにより、販売数量、売上高ともに微減にとどまりました。

一般家庭用接着剤は、SUポリマー製品の販売が好調に推移し売上高に大きく貢献しましたが、既存製品の低迷により販売数量が減少いたしました。

シーリング材は、改修工事の増加と積極的な営業活動によりビル建設用シーリング材が好調に推移しましたが、一般住宅用製品の不調が響き、販売数量、売上高ともに減少しました。

ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷するなか、新製品の導入や積極的な営業活動により売上高は微減にとどまりました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、自動車用シール材が好調に推移したことにより売上高が増加しました。中国の生産拠点となる科陽精細化工(蘇州)有限公司では水性接着剤の二期工事が完工し、水性接着剤の増産などにより売上高が増加しました。

以上の結果、売上高は445億90百万円(前期比1.7%減)、営業利益は17億94百万円(前期比3.4%減)となりました。

(化成品商事部門)

化学工業向けは原料状況の変化により売上高が減少しましたが、エタノールを含む工業薬品の売上高は増加いたしました。塗料業界向けは特殊塗料などが依然好調を維持し、売上高が増加いたしました。電子・電機業界ではIT関連材、AV・記録メディア関連の販売が年間を通じて順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、自動車業界においても年間をとおり自動車の電子部品関連基材が好調を維持し、売上高が増加いたしました。丸安産業(株)は、薄膜材料において海外原料メーカーの廉価販売等による価格競争により販売数量が減少しましたが化成品電材は好調を維持し、売上高が微増となりました。中国市場への販売体制強化のため設立した科昵西貿易(上海)有限公司の売上高は前期に引き続き増加いたしました。

以上の結果、売上高は648億88百万円(前期比8.6%増)、営業利益は9億22百万円(前期比42.1%増)となりました。

(その他の部門)

ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事の受注増により売上高が増加いたしました。ミクニペイント(株)は主力である金属用塗料が不調で売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース(株)は化学品データベース関連ソフトの販売が堅調で売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は60億71百万円(前期比6.9%増)、営業利益は3億77百万円(前期比7.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の減少額は38億77百万円となりました(前連結会計年度は34億44百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少額が11億73百万円(前連結会計年度は44億16百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が9億90百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が16億28百万円(前期比6億18百万円増)となったことによるものです。この結果、当連結会計年度末の資金残高は64億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、11億73百万円(前連結会計年度は44億16百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が25億34百万円、減価償却費が11億72百万円あったものの、仕入債務の減少額が34億82百万円、法人税等の支払額が14億55百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億90百万円(前連結会計年度は33百万円の増加)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が10億87百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、16億28百万円(前期比6億18百万円増)となりました。

これは、社債の償還による支出が10億円、長期借入金の返済による支出が4億99百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	生産実績(t)	前期比(%)
ボンド事業部門	82,524	2.8
化成品商事部門	-	-
その他の部門	1,147	0.6
合計	83,671	2.7

(注) 化成品商事部門はその品種が多様多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ボンド事業部門	44,590	1.7
化成品商事部門	64,888	8.6
その他の部門	6,071	6.9
合計	115,551	4.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き原油価格や素材原料の価格上昇の圧力がかかるとともに、為替相場の変動、株価低迷等による消費者マインドの冷え込みが一層強まり、世界経済全体が緩やかに減速するなか、円高の影響も加わり、日本の輸出・生産の伸びが鈍化し、景気は先行き不透明感が続くものと思われれます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・生産・研究と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を強化して、製商品・市場・人材の育成を実現し、安定利益の創出と確保に努めます。また、法令や企業倫理遵守などコンプライアンスや危機管理体制整備による事業持続性の確立、財務報告における内部統制によるリスク管理など企業の社会責任を果たし、社会・地域環境の調和を意識した経営を実践してまいります。

ボンド事業部門では市場シェアの拡大による売上と利益の増大をめざします。そのためには、市場に受け入れられる「品質・コスト」と「安全性重視」の姿勢での製品・工法の開発、高機能・高性能な製品づくりが必要であり、当事業部門では、環境対応製品、特殊機能付与製品によるナンバーワン製品戦略を図り、次代に向けての新技术開発を推進して、社会に信頼される製品づくりに取り組んでまいります。また、海外では、中国、インド、東南アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、中国の生産拠点となる科陽精細化工（蘇州）有限公司による現地生産を拡大し、販売を強化してまいります。

化成品商事部門では化学工業をコア事業として、成長分野に事業領域を拡大し、収益向上をめざしてまいります。また、科昵西貿易（上海）有限公司を中国の販売拠点とし、電子・電機、自動車関連ユーザーとの親密な関係と商社機能の充実を図るとともに、中国を含むアジア市場における日系企業海外生産拠点に対する販売強化を進めてまいります。

その他の部門では、度重なる地震の影響により耐震補強工事が続いている土木建築工事分野において独自の既存工法による売上の拡大と新規工法の確立をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があり、また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 中国市場への展開

当社グループは、中国市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門ではサンライズ・エム・エス・アイ㈱と共同出資した科陽精細化工（蘇州）有限公司を中国の生産拠点としております。さらに、化成品商事部門では、科昵西貿易（上海）有限公司を中国の販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしてしております。しかしながら、中国国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとれない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 貸倒リスク

当社グループでは、売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取り付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品商事部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とミクニペイント㈱で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品商事部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

4 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 事故および災害

当社グループは、事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では、製品の安定供給のため東西2工場（滋賀・栃木）体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 法的規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、また、ミクニペイント㈱が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法（化学物質管理促進法）に対応した研究開発を進めております。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 製品の品質と責任

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、品質クレーム保険・製造物責任賠償保険等に参加しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT. LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1)初期使用料 2)継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「製商品委員会の改革に沿った製品開発活動を推進する」を基本姿勢として、顧客や社会のニーズに応えるナンバーワン製品の開発に注力しております。当社の独自技術で開発したSUポリマー系樹脂の用途開発を継続しているほか、環境対策面では平成20年3月に導入されました建築材料におけるVOC（揮発性有機化合物）規制の強化および平成20年12月施行予定の改正労働安全衛生法に係るGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）表示制度に対する対応など、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。

現在、研究開発は当社研究開発本部（大阪研究所・浦和研究所）を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に当社研究開発本部が中心になり、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、工業用接着剤の分野では、リフォーム時の易はく離性を備えたSUポリマー系床施工用接着剤を上市したほか、使いやすさを追求した当社独自の容器を開発し、床施工用1液ウレタン系接着剤に導入いたしました。また、最近のナフサ高騰に伴う原料価格の上昇および原料統廃合対策として製品の処方見直しや生産性の改善にも積極的に取り組みました。

一般家庭用接着剤の分野では、ウッドパテをリニューアルし、性能および作業性を向上させました。土木建築分野では、経時によりトンネル裏面に発生する空洞を注入補修するシステムおよび環境面に配慮したアクリルウレタン系上水施設コンクリート水槽用ライニング材を開発しました。シーリング材については、ガラス廻りに使用でき、かつ、光触媒ガラスの超親水作用を損なわない光触媒ガラス用シーリング材の開発を行いました。粘着テープ関連では、避難誘導標識などに使用される蓄光再帰性反射テープおよび鉄道等のプラットホーム床面に乗換案内などとして用いられる表示シート向け両面粘着テープの開発を行いました。床用ワックスでは、従来よりもさらに高濃度かつ高はく離力を有するはく離剤を開発しました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は14億94百万円となりました。

(2) 化成品商事部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他の部門

ミクニペイント(株)では、P R T R法（化学物質管理促進法）対策およびシックハウス対策により社会へ貢献することをテーマに掲げ、さらに、幅広い業界のニーズに対応するべく塗料等の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、環境基準を大幅に下回る試作品の性能試験の実施や顧客の塗装ライン適性に対応した製品開発を行いました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は66百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,155億51百万円（前期比4.3%増）、営業利益は31億8百万円（前期比8.4%増）、経常利益は29億45百万円（前期比10.7%増）、当期純利益は11億95百万円（前期比25.0%減）となりました。これは主として次のような要因によるものと考えております。

ボンド事業部門は、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく売上面を圧迫し、また、相次ぐ原材料価格の上昇分を製品価格に十分に転嫁できず利益面も圧迫いたしました。化成品商事部門はIT関連材や自動車関連の輸出が牽引となり好調に推移いたしました。その他の部門においては、耐震補強工事の受注増や化学品データベース関連ソフトの販売増など堅調に推移いたしました。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,155億51百万円ですが、事業の種類別セグメントごとに分析すると、ボンド事業部門では445億90百万円（前期比1.7%減）、化成品商事部門では648億88百万円（前期比8.6%増）、その他の部門では60億71百万円（前期比6.9%増）となりました。

ボンド事業部門では、昨年6月の建築基準法の改正により建築審査が厳格化され、新設住宅着工戸数が減少したことが、工業用接着剤のなかでも内装施工用など住宅関連分野の販売数量に大きく影響しました。一方、生産工場用では弾性接着剤が大きく伸び、建築工事用でもビルリフォーム・耐震補強工事の物件数が増加いたしました。その結果、売上高は微減にとどまりました。

一般家庭用接着剤は、SUポリマー製品の販売が好調に推移し、売上高に大きく貢献しましたが、既存製品の低迷により販売数量が減少いたしました。

シーリング材は、改修工事の増加によりビル建設用シーリング材が好調に推移し、また、自動車用シーリング材も好調に推移しましたが、一般住宅用製品の不調が響き、売上高は減少しました。

ワックスは、ビルメンテナンス業界の市況が低迷するなか、新製品の導入や積極的な営業活動により売上高は微減にとどまりました。

中国の生産拠点となる科陽精細化工（蘇州）有限公司では水性接着剤の二期工事が完工し、水性接着剤の増産などにより中国国内での売上高が増加しました。

化成品商事部門では、化学工業向けは原料状況の変化により売上高は減少しましたが、エタノールを含む工業薬品の売上高が増加いたしました。塗料業界向けは特殊塗料などが依然好調を維持し、電子・電機業界でもIT関連材、AV・記録メディア関連の販売が年間を通じて順調に推移し、いずれも売上高が増加いたしました。また、自動車業界においても年間を通じて自動車の電子部品関連基材が好調を維持し、売上高が増加いたしました。丸安産業(株)では、化成品電材が好調を維持し、売上高は増加いたしました。

その他の部門では、ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事の受注増により売上高が増加しました。ミクニペイント(株)は主力である金属用塗料が不調で売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース(株)は化学品データベース関連ソフトの販売堅調により売上高が増加いたしました。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は1,001億36百万円、売上総利益は154億14百万円でありました。売上総利益率は13.3%となり、前連結会計年度の売上総利益率13.8%から低下いたしました。これは、bond事業部門において原材料価格の上昇に対応した価格改定、製品統合・原材料統合による原価の低減、生産効率の向上、物流の効率化による経費の節減等の効果が維持されている反面、相対的に売上総利益率の低い化成商品部門の売上が好調であったことによるものと考えております。

一方、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億60百万円であり、売上原価に占める割合は1.6%であります。研究開発部門では、「製商品委員会の改革に沿った製品開発活動を推進する」を基本姿勢として、顧客や社会のニーズに応えるナンバーワン製品の開発に注力しております。特に、環境対策面では、平成20年3月に導入された建築材料におけるVOC（揮発性有機化合物）規制の強化および平成20年12月施行予定の改正労働安全衛生法に係るGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）表示制度への対応を進めました。なお、前連結会計年度の研究開発費は15億91百万円であり、売上原価に占める割合は1.7%でありました。売上原価に占める研究開発費の割合はほぼ一定しております。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より10百万円増加し2億23百万円となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて受取利息が13百万円、受取配当金が8百万円増加しましたが、前連結会計年度に12百万円発生した営業外収益のその他に含まれる為替差益が、当連結会計年度では発生しなかったこと等によるものです。

また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度より33百万円減少し3億86百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度に発生しなかった為替差損が1億34百万円発生したものの、前連結会計年度に比べ貸倒引当金繰入額が1億7百万円、営業外費用のその他が52百万円減少したこと等によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額は38億77百万円となりました（前連結会計年度は34億44百万円の増加）。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少額が11億73百万円（前連結会計年度は44億16百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が9億90百万円（前連結会計年度は33百万円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が16億28百万円（前期比6億18百万円増）となったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動により使用した資金は、11億73百万円（前連結会計年度は44億16百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が25億34百万円、減価償却費が11億72百万円あったものの、仕入債務の減少額が34億82百万円、法人税等の支払額が14億55百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動により使用した資金は、9億90百万円（前連結会計年度は33百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10億87百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動により使用した資金は、16億28百万円（前期比6億18百万円増）となりました。これは、社債の償還による支出が10億円、長期借入金の返済による支出が4億99百万円あったこと等によるものです。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要としては、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は11億23百万円でありました。設備投資の内容は、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り、生産の合理化を推進するための生産設備の増強でありました。

ボンド事業部門においては、主に当社工場の製造設備の更新に加え、当社滋賀工場および栃木工場では生産活動の合理化による製造設備を新設しました。科陽精細化工（蘇州）有限公司では水性接着剤製造設備を新設しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新に加え、充填設備を増設しました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は10億71百万円となりました。

化成品商事部門においては、販売戦略の一環として樹脂成型用金型の製作を引き続き実施しました。この結果、当事業に係る設備投資額は35百万円となりました。

その他の部門においては、主として日本ケミカルデータベース(株)がM S D S入力システムを開発しました。この結果、当事業における設備投資額は16百万円となりました。

当社グループでは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

(4) 新会計基準の適用等について

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。

役員退職慰労引当金の計上について

当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

当連結会計年度の設備投資としましては、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り、生産の合理化を推進するための生産設備増強を引き続き行ってまいりました。

ボンド事業部門においては、主に当社工場の製造設備の更新に加え、当社滋賀工場および栃木工場では生産活動の合理化による製造設備を新設しました。科陽精細化工（蘇州）有限公司では水性接着剤製造設備を新設しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新に加え、充填設備を増設しました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は10億71百万円となりました。

化成品商事部門においては、販売戦略の一環として樹脂成型用金型の製作を引き続き実施しました。この結果、当事業に係る設備投資額は35百万円となりました。

その他の部門においては、主として日本ケミカルデータベース(株)がM S D S 入力システムを開発しました。この結果、当事業に係る設備投資額は16百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・シーリ ング材・ プラス チック用 離型剤製 造設備	642	1,031	48	2,293 (93,200)	4,016	72 〔65〕
栃木工場 (栃木県下野市)	"	工業用・ 一般家庭 用接着剤 製造設備	545	386	16	545 (55,251)	1,493	49 〔24〕
浦和工場 (さいたま市桜区)	"	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・床用 ワックス ・洗剤製 造設備	175	137	10	71 (12,481)	394	22 〔9〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品商事 部門	エタノール 製造設備	192	53	3	()	249	3 〔6〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究 所	354	4	75	8 (3,606)	442	51 〔4〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	"	"	430		79	()	510	58 〔3〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門、化成品 商事部門及 び全社	本社管理 業務 管内販売 業務	285	5	43	5 (1,296)	341	147 〔11〕

東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売 業務	49	3	25	()	79	143 〔4〕
各地の倉庫	ボンド事業部 門、化成品商事 部門	商品保管 等	147	2	0	3 (5,821)	154	2 〔1〕
(大阪府中央区)	その他の部 門	賃貸事務 所	206		1	504 (621)	711	

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。
 5 エタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。
 6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	物件	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
大阪本社・東京本 社・営業所および 工場	新基幹システム PRIMERGY 6910/6950	2	5	4	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
水口化学産 業(株)	本社・工場 (滋賀県甲賀 市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 充填加工 設備	6	67	5	()	80	14 〔23〕
ボンドケミ カル商事(株)	本社 (大阪府中央 区)	ボンド事業 部門 その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	13		0	42 (116)	56	4 〔2〕
ボンドエン 지니어リン グ(株)	本社 (大阪府鶴見 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	0		3	()	4	24 〔6〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	99	20	27	454 (3,439)	601	32 〔12〕
"	岡山工場(岡 山県勝田郡 奈義町)	"	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	251	176	9	174 (22,411)	610	22 〔7〕
丸安産業(株)	本社 (大阪府中央 区)	化成品商事 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	30		1	196 (245)	228	27 〔1〕
コニシ工営 (株)	本社 (札幌市北 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	13	9	4	50 (788)	77	16 〔3〕
ミクニペイ ント(株)	本社・工場 (大阪府豊中 市)	"	塗料等 製造設備	12	12	1	243 (3,672)	271	31 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
科陽精細化工(蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	ボンド事業 部門	工業用接着剤・ シーリング材製造 設備	438	115	4	()	558	25 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月		完成後の 設備能力
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月	
コニシ㈱	滋賀工場(滋賀 県甲賀市)	ボンド事業部 門	製造設備の更 新・増強	182		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注)2
"	栃木工場(栃木 県下野市)	"	"	219		"	平成20年 4月	平成21年 3月	"
"	大阪研究所(大 阪市鶴見区)	"	研究機器の更 新等	36		"	平成20年 4月	平成21年 3月	
"	浦和研究所(さい たま市桜区)	"	"	35		"	平成20年 4月	平成21年 3月	
サンライズ ・エム・エ ス・アイ㈱	岡山工場(岡山 県勝田郡奈義 町)	"	製造設備の更 新・増強	51		借入金	平成20年 5月	平成20年 9月	(注)2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の設備能力に直接影響を及ぼさないものについては、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,348,720	20,348,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,348,720	20,348,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,740	5,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574,000(注)2	574,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき999(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 999 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において特別決議されたストックオプション制度で、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、その時点で対象者が行使していない本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（ストックオプションの権利行使分を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、および「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、払込価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時には、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 4 (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引き続き新株予約権を行使することができるものとします。
- 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合
 - 取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
 - 従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- (2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行って行使できないものとします。
- (3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	135	20,235	67	4,544	67	4,123
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	113	20,348	56	4,601	56	4,180

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	25	153	62	2	3,719	3,993	
所有株式数 (単元)		33,888	1,196	20,784	16,009	3	131,449	203,329	15,820
所有株式数 の割合(%)		16.67	0.59	10.22	7.87	0.00	64.65	100.00	

- (注) 1 自己株式 167,935株は、「個人その他」に 1,679単元、「単元未満株式の状況」に 35株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成20年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,484	7.29
コニシ共栄会 (注) 1	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,216	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	899	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 2	東京都中央区晴海1-8-11	782	3.84
井上 道子	横浜市都筑区	657	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	452	2.22
小西 千代子	神戸市灘区	405	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注) 2	東京都千代田区丸の内1-4-5	385	1.89
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウ ントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 Bank Street Canary Wh arf London E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	383	1.88
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	361	1.77
計		7,027	34.53

(注) 1 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ 899千株、782千株および 115千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成20年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 20,165,000	201,650	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 15,820		同上
発行済株式総数	20,348,720		
総株主の議決権		201,650	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,600株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	167,900		167,900	0.83
計		167,900		167,900	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを決議したものであり、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14(注) 当社監査役 3(注) 当社従業員 174(注) 当社子会社取締役 9(注) 当社子会社従業員 23(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成16年7月20日開催の取締役会決議時に在任または在職する当社および子会社の取締役、監査役および従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,596	2,698,272
当期間における取得自己株式	88	83,908

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	108	117,637		
保有自己株式数	167,935		168,023	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年20円(中間配当10円、期末配当10円)の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は46.2%、純資産当期純利益率は2.8%、純資産配当率は1.3%になります。

また、内部留保金については、新規生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、間接部門の合理化推進のための情報関連機器への投資、および環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、新規事業開発の推進、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	201	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	201	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,090	1,115	1,245	1,210	1,319
最低(円)	851	865	980	970	780

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,240	1,169	1,035	995	1,020	971
最低(円)	1,100	940	942	820	840	780

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)	海外事業 担当	巽 英太郎	昭和14年12月18日	昭和37年4月 当社入社 平成8年4月 当社事業本部室長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社常務取締役に就任 当社総務本部部長兼管理本部・人 事部・不動産部管掌 平成12年6月 当社専務取締役に就任 当社管理本部・総務本部・人事部管 掌兼総務本部部長 平成14年4月 当社取締役副社長に就任 平成16年4月 当社代表取締役副会長に就任 サンライズ・エム・エス・アイ株式 会社代表取締役会長に就任(現在) 平成16年7月 科昵西貿易(上海)有限公司董事長に 就任(現在) 平成17年1月 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 に就任(現在) 平成18年11月 丸安産業株式会社代表取締役に就任(現在) 平成19年6月 当社代表取締役会長に就任(現在)	(注) 2	34
取締役社長 (代表 取締役)		福島 功	昭和16年11月26日	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部統括部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年4月 当社代表取締役社長に就任(現在) 平成18年11月 ボンドエンジニアリング株式会社代 表取締役会長に就任(現在) 平成20年5月 日本ケミカルデータベース株式会社 代表取締役会長に就任(現在) 平成20年6月 コニシ工営株式会社代表取締役に就任(現在)	(注) 2	17
専務取締役	事業推進本 部部長	大丸 智夫	昭和20年8月29日	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社bond事業本部営業本部第1事 業部事業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 当社bond事業本部営業本部副部長 平成15年3月 当社bond事業本部営業本部部長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社bond事業本部部長 平成19年4月 当社事業推進本部部長(現在) 平成19年6月 当社専務取締役に就任(現在)	(注) 2	15
専務取締役	社長室室長 兼人事部統 括部長兼資 材担当	小路 英敏	昭和20年2月12日	昭和43年4月 当社入社 平成11年10月 当社bond事業本部生産本部副部長 兼関東統括兼浦和工場工場長 平成12年6月 当社取締役に就任 当社bond事業本部生産本部部長 平成18年4月 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 資材担当(現在) 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成20年5月 bondケミカル商事株式会社代表取 締役に就任(現在) 平成20年6月 当社専務取締役に就任(現在)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業推進本部 化成品営業本 部本部長兼工 タノール部統 括部長	尾 張 正 厚	昭和22年2月8日	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 当社化成品事業本部営業本部副本部長兼東京化成品事業部事業部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社化成品事業本部副本部長兼東京化成品事業部事業部長兼化成品営業管理部統括部長 平成18年4月 当社化成品営業支援部統括部長兼任 平成18年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社事業推進本部化成品営業本部本部長(現在) 平成20年4月 当社工タノール部統括部長兼任(現在) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現在)	(注)2	8
常務取締役	社長室副室 長兼経営企 画部統括部 長	東 郷 正 人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部統括部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社管理本部本部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長(現在) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現在)	(注)2	13
取締役		小 西 哲 夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 当社入社 昭和57年4月 当社コンピュータ部部长 昭和60年3月 当社取締役に就任 昭和60年4月 当社化成品営業本部副本部長 昭和63年9月 当社常務取締役に就任 平成3年4月 当社管理本部本部長 平成6年6月 当社取締役副社長に就任 平成11年4月 ポンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 平成14年4月 当社取締役副会長に就任 平成16年4月 当社取締役に就任(現在)	(注)2	316
取締役	事業推進本 部ボンド営 業本部本部 長	山 下 博 史	昭和23年2月3日	昭和45年3月 当社入社 平成18年4月 当社ボンド事業本部営業本部第二事業部事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 平成19年4月 当社事業推進本部ボンド営業本部本部長(現在) 平成19年6月 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)2	7
取締役	事業推進本 部研究開発 本部本部長	五 島 洋 文	昭和23年8月16日	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社ボンド事業本部生産本部本部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社事業推進本部生産本部本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 平成20年4月 当社事業推進本部研究開発本部本部長(現在)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		長 島 帥 武	昭和21年 8月21日	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社社長室経営管理部統括部長 平成15年 6月 当社福岡支店支店長 平成19年 4月 当社内部監査室室長 平成19年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	3
監査役		井 上 洋 一	昭和 8年12月 4日	昭和36年 4月 弁護士登録 井上洋一法律事務所開設(現在) 平成 6年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	13
監査役		杉 尾 嘉 昭	昭和12年 8月16日	平成 4年 6月 大阪証券取引所常務理事に就任 平成10年 6月 同専務理事に就任 平成13年 4月 当社顧問 平成13年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	5
監査役		竹 内 鈴 子	昭和47年 4月 7日	平成 7年 4月 (株)人事測定研究所(現株)リクルート マネジメントソリューションズ)入社 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 人事・教育関係の個人コンサルタントとして活動(現在) 平成20年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 4	0
計						460

- (注) 1 監査役井上洋一、監査役杉尾嘉昭および監査役竹内鈴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
- 2 当該取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「委員会等設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考慮しておりません。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役・取締役会

取締役の人数は11名であり、社外取締役は選任されていません。取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また、代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。

監査役・監査役会

監査役3名のうち社外監査役は2名であります。監査役会は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。なお、社外監査役のうち1名は当社の顧問弁護士であり、他の1名との取引関係はありません。また執行役員を1名任命し、必要に応じて取締役会に出席し、業務の執行状況を報告しております。

各種委員会および内部監査

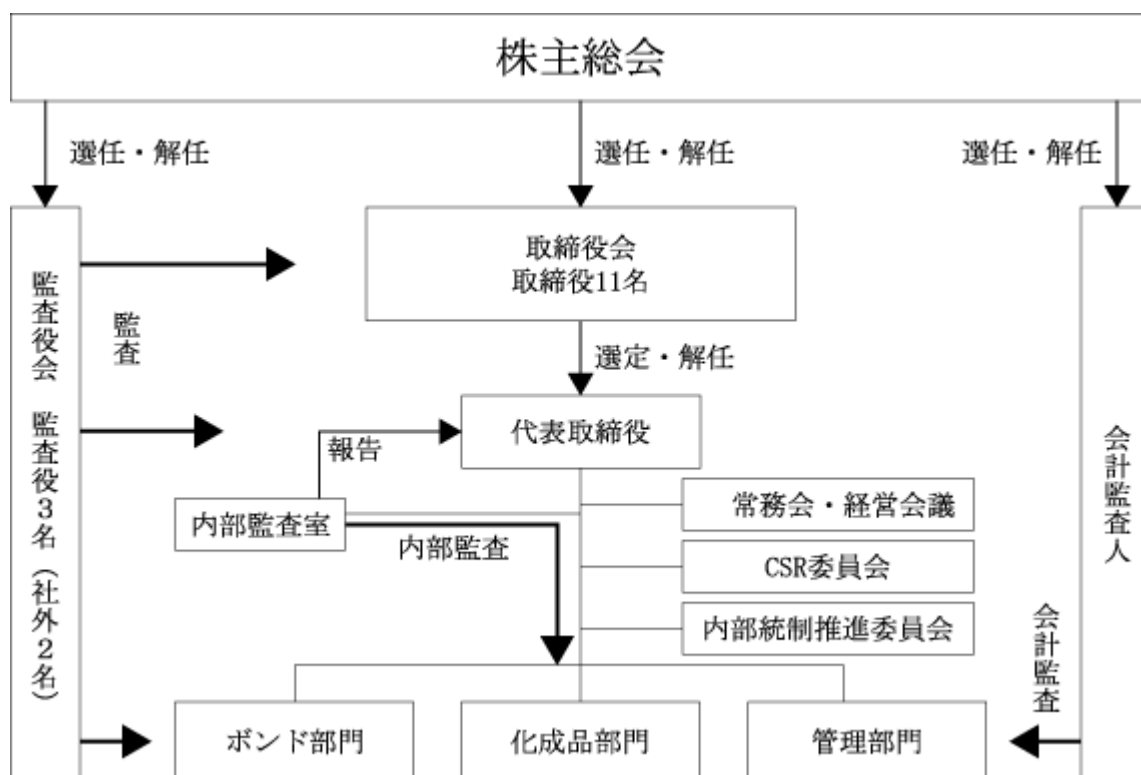
「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、新会社法への対応と社内規程、基準、手順の整備、改訂等を行っております。また、社長直轄の内部監査室に2名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対してその必要性に応じて、顧問弁護士に相談および業務の執行を依頼しており、「リスク管理委員会」の構成メンバーの一員として顧問弁護士が参画しております。

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉川郁夫と山田美樹であり、この他公認会計士5名、会計士補等8名が業務を補助しております。

内部統制の模式図は次のとおりであります。



なお、提出日現在において取締役の人数は2名減少し、9名となっており、監査役の人数は、1名（社外監査役）増加し、4名となっております。

また、当社は提出日現在において定款に社外監査役との責任限定契約に関する定めを設け、会社法第427条第1項の規定により社外監査役3名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(注)2	11	241	3 (2)	29 (18)	14 (2)	270 (18)
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	287	1	20	3	307
計		528		49 (18)		577 (18)

(注) 1 平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成6年6月28日開催の第69回定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額45百万円であります。

2 支給人員および支給額の欄の(内書)は、社外監査役の人員および報酬支給額であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務に対するものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,383		6,810	
2 受取手形及び売掛金	4	36,442		35,896	
3 有価証券		100		600	
4 たな卸資産		4,658		5,301	
5 繰延税金資産		464		448	
6 その他		833		490	
貸倒引当金		66		111	
流動資産合計		52,817	71.3	49,437	72.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	13,030		13,268	
減価償却累計額		8,463	4,567	8,830	4,437
(2) 機械装置及び運搬具		10,982		11,547	
減価償却累計額		9,121	1,861	9,503	2,043
(3) 工具器具及び備品		3,192		3,275	
減価償却累計額		2,777	415	2,868	406
(4) 土地	1		5,430		5,151
(5) 建設仮勘定			96		17
有形固定資産合計		12,371	16.7	12,056	17.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		164		52	
(2) その他		244		193	
無形固定資産合計		409	0.6	246	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,376		3,682	
(2) 長期貸付金		60		43	
(3) 差入保証金		802		804	
(4) 繰延税金資産		637		897	
(5) その他		1,847		1,545	
貸倒引当金		274		193	
投資その他の資産合計		8,450	11.4	6,780	9.9
固定資産合計		21,231	28.7	19,084	27.9
資産合計		74,048	100.0	68,522	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	29,052		25,583	
2 短期借入金		1,539		1,622	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		499		98	
4 1年以内に償還予定の 社債		1,000		-	
5 未払法人税等		846		467	
6 繰延税金負債		11		4	
7 賞与引当金		836		831	
8 役員賞与引当金		45		43	
9 その他	4	1,755		1,516	
流動負債合計		35,586	48.0	30,169	44.0
固定負債					
1 社債		1,000		1,000	
2 長期借入金		162		164	
3 繰延税金負債		374		148	
4 退職給付引当金		2,157		1,865	
5 役員退職慰労引当金		-		565	
6 長期預り保証金		2,239		2,352	
7 その他		251		0	
固定負債合計		6,185	8.4	6,097	8.9
負債合計		41,771	56.4	36,266	52.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,544		4,601	
2 資本剰余金		4,123		4,180	
3 利益剰余金		21,178		21,971	
4 自己株式		183		186	
株主資本合計		29,663	40.1	30,566	44.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,128		257	
2 為替換算調整勘定		71		91	
評価・換算差額等合計		1,199	1.6	348	0.5
少数株主持分		1,413	1.9	1,340	2.0
純資産合計		32,277	43.6	32,255	47.1
負債純資産合計		74,048	100.0	68,522	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		110,758	100.0		115,551	100.0
売上原価			95,440	86.2		100,136	86.7
売上総利益			15,318	13.8		15,414	13.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		2,329			2,212		
2 従業員給料及び賞与		3,574			3,543		
3 福利厚生費		706			664		
4 賞与引当金繰入額		510			494		
5 役員賞与引当金繰入額		42			40		
6 退職給付費用		358			394		
7 役員退職慰労引当金 繰入額					87		
8 貸倒引当金繰入額					90		
9 のれん償却額		111			111		
10 その他		4,816	12,449	11.2	4,664	12,306	10.6
営業利益			2,868	2.6		3,108	2.7
営業外収益							
1 受取利息		11			24		
2 受取配当金		71			80		
3 その他		130	213	0.2	118	223	0.2
営業外費用							
1 支払利息		60			58		
2 手形売却損		13			8		
3 売上割引		162			162		
4 貸倒引当金繰入額		107					
5 為替差損					134		
6 その他		75	419	0.4	22	386	0.3
経常利益			2,661	2.4		2,945	2.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	637			227		
2 貸倒引当金戻入益		78			59		
3 投資有価証券売却益		0			54		
4 会員権等売却益			715	0.6	11	352	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	186			53		
2 減損損失	4				56		
3 投資有価証券売却損					0		
4 投資有価証券評価損					92		
5 役員退職慰労金		58			60		
6 会員権等評価損	5	0					
7 会員権等処分損		10			1		
8 補償金等		22					
9 特別退職金		22					
10 過年度退職給付費用	6	41					
11 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			342	0.3	499	763	0.7
税金等調整前 当期純利益			3,035	2.7		2,534	2.2
法人税、住民税 及び事業税		1,309			1,096		
法人税等調整額		99	1,409	1.3	188	1,284	1.1
少数株主帰属利益			32	0.0		54	0.1
当期純利益			1,593	1.4		1,195	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056	20,091	183	28,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			419		419
利益処分による役員賞与			86		86
当期純利益			1,593		1,593
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67			134
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	1,087	0	1,221
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	21,178	183	29,663

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,618	47	1,666	1,420	31,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					419
利益処分による役員賞与					86
当期純利益					1,593
新株予約権の行使による 新株の発行					134
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	489	23	466	7	473
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	489	23	466	7	748
平成19年3月31日残高(百万円)	1,128	71	1,199	1,413	32,277

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当219百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	21,178	183	29,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純利益			1,195		1,195
新株予約権の行使による 新株の発行	56	56			112
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	56	56	792	2	902
平成20年3月31日残高(百万円)	4,601	4,180	21,971	186	30,566

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,128	71	1,199	1,413	32,277
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402
当期純利益					1,195
新株予約権の行使による 新株の発行					112
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	870	19	851	73	924
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	870	19	851	73	21
平成20年3月31日残高(百万円)	257	91	348	1,340	32,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,035	2,534
減価償却費		1,085	1,172
減損損失			56
のれん償却額		111	111
投資有価証券評価損			92
投資有価証券売却益		0	54
会員権等評価損		0	
会員権等処分損		10	1
有形固定資産処分損		175	49
有形固定資産売却益		637	227
貸倒引当金の増加額又は減少額()		29	37
賞与引当金の減少額		7	4
役員退職慰労引当金の増加額			565
役員賞与引当金の増加額又は減少額()		45	1
退職給付引当金の減少額		176	291
受取利息及び受取配当金		83	105
支払利息		60	58
売上債権の増加額()又は減少額		2,629	557
たな卸資産の増加額()		307	271
仕入債務の増加額又は減少額()		4,941	3,482
役員賞与の支払額		96	
その他		58	480
小計		5,498	242
利息及び配当金の受取額		82	103
利息の支払額		58	63
法人税等の支払額		1,106	1,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,416	1,173

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			497
子会社株式の取得による支出		3	
有形固定資産の取得による支出		700	1,087
有形固定資産の売却による収入		674	474
投資有価証券の取得による支出		55	54
投資有価証券の売却による収入		4	68
その他		112	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		33	990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額()		188	79
長期借入れによる収入			100
長期借入金の返済による支出		519	499
社債の償還による支出			1,000
配当金の支払額		419	402
少数株主への配当金の支払額		15	16
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		0	2
株式の発行による収入		134	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009	1,628
現金及び現金同等物にかかる換算差額		4	85
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		3,444	3,877
現金及び現金同等物の期首残高		6,883	10,327
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,327	6,449

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンド興産(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股? 有限公司の14社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd.、台湾丸安股? 有限公司の13社であります。 なお、ボンド興産(株)は、平成19年5月31日付で、ボンドケミカル商事(株)を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股? 有限公司の事業年度末日は2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股? 有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 たな卸資産 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....定率法(提出会社および国内連結子会社) ただし、平成10年 4月 1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>.....定額法(在外連結子会社) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年から50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年から11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>.....定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は36百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は98百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
--	---

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当連結会計年度より退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度における繰入額88百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額499百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ90百万円、税金等調整前当期純利益が335百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間で定額法にて償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,863百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「のれん」と表示していません。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は12百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差益」については、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は12百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 担保提供資産および対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(提供資産)</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>買掛金 1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>支払手形 64百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 99百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 162百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>割引手形 125百万円</td> </tr> </table>	(提供資産)	(対応債務)	建物及び構築物	買掛金 1,194百万円	土地	支払手形 64百万円	投資有価証券	1年以内に返済予定の長期借入金 99百万円		長期借入金 162百万円		割引手形 125百万円	<p>1 担保提供資産および対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(提供資産)</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>買掛金 1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>支払手形 47百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金 30百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 98百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 64百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>割引手形 83百万円</td> </tr> </table>	(提供資産)	(対応債務)	建物及び構築物	買掛金 1,172百万円	土地	支払手形 47百万円		短期借入金 30百万円	投資有価証券	1年以内に返済予定の長期借入金 98百万円		長期借入金 64百万円		割引手形 83百万円
(提供資産)	(対応債務)																										
建物及び構築物	買掛金 1,194百万円																										
土地	支払手形 64百万円																										
投資有価証券	1年以内に返済予定の長期借入金 99百万円																										
	長期借入金 162百万円																										
	割引手形 125百万円																										
(提供資産)	(対応債務)																										
建物及び構築物	買掛金 1,172百万円																										
土地	支払手形 47百万円																										
	短期借入金 30百万円																										
投資有価証券	1年以内に返済予定の長期借入金 98百万円																										
	長期借入金 64百万円																										
	割引手形 83百万円																										
<p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 6百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 3百万円</p>																										
<p>3 受取手形割引高 453百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>輸出手形割引高 29百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 340百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>輸出手形割引高 60百万円</p>																										
<p>4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当連結会計年度末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 1,271百万円</p> <p>支払手形 334百万円</p> <p>流動負債その他(設備支払手形) 46百万円</p> <p>また、当連結会計年度末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当連結会計年度末日決済予定金額が含まれております。</p> <p>売掛金 860百万円</p> <p>買掛金 4,113百万円</p>	<p>4</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
1 研究開発費の総額は、1,591百万円であり全て売上原価として処理しております。	1 研究開発費の総額は、1,560百万円であり全て売上原価として処理しております。																																								
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	635	計	637百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	99百万円	機械装置及び運搬具	37	工具器具及び備品	1	土地	88	計	227百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
土地	635																																								
計	637百万円																																								
建物及び構築物	99百万円																																								
機械装置及び運搬具	37																																								
工具器具及び備品	1																																								
土地	88																																								
計	227百万円																																								
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> (除却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	無形固定資産その他	0	計	1百万円	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	51	工具器具及び備品	4	無形固定資産その他	3	解体撤去費用	11	計	185百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> (除却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	34	計	34百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具及び備品	4	無形固定資産その他	0	解体撤去費用	3	計	19百万円
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具器具及び備品	0																																								
無形固定資産その他	0																																								
計	1百万円																																								
建物及び構築物	115百万円																																								
機械装置及び運搬具	51																																								
工具器具及び備品	4																																								
無形固定資産その他	3																																								
解体撤去費用	11																																								
計	185百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	34																																								
計	34百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	10																																								
工具器具及び備品	4																																								
無形固定資産その他	0																																								
解体撤去費用	3																																								
計	19百万円																																								
4	4 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 30%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品データベース事業</td> <td>大阪市中央区 他</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しました。 その結果、当連結会計年度において上記の事業の一部につき、収益性の低下が認められたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額を零と見積もって評価しております。	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	化学品データベース事業	大阪市中央区 他	無形固定資産	56																																
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																						
化学品データベース事業	大阪市中央区 他	無形固定資産	56																																						
5 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 0百万円	5																																								
6 過年度退職給付費用 当社の退職給付債務計算業務委託先である信託銀行において、退職給付債務の誤計算が判明したため、過年度相当分を費用処理したものであります。	6																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,100,720	135,000		20,235,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 135,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,803	656	12	165,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 656株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	200	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,235,720	113,000		20,348,720

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 113,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,447	2,596	108	167,935

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,596株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	201	10	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,383百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,383百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等 (有価証券)	100	現金及び現金同等物	10,327百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,449百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等 (有価証券)	101	現金及び現金同等物	6,449百万円
現金及び預金勘定	10,383百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157																
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等 (有価証券)	100																
現金及び現金同等物	10,327百万円																
現金及び預金勘定	6,810百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461																
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等 (有価証券)	101																
現金及び現金同等物	6,449百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
建物及び 構築物	34	7	27	建物及び 構築物	34	9	25												
機械装置 及び運搬具	253	63	190	機械装置 及び運搬具	256	80	176												
工具器具 及び備品	188	121	67	工具器具 及び備品	132	98	33												
無形 固定資産 その他	20	8	12	無形 固定資産 その他	12	3	9												
合計	498	201	297	合計	436	191	244												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>				1年以内	56百万円	1年超	240百万円	合計	297百万円	同左 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>				1年以内	49百万円	1年超	195百万円	合計	244百万円
1年以内	56百万円																		
1年超	240百万円																		
合計	297百万円																		
1年以内	49百万円																		
1年超	195百万円																		
合計	244百万円																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定 額法によっております。				支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	同左 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左				支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円				
支払リース料	77百万円																		
減価償却費相当額	77百万円																		
支払リース料	55百万円																		
減価償却費相当額	55百万円																		
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左															

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,747	4,859	2,112
債券			
公社債			
その他			
その他	52	55	2
合計	2,799	4,914	2,114

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	344	300	43
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	344	300	43

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	0	

- 3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	161
その他	100
合計	262

- 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,815	2,516	700
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	1,815	2,516	700

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,240	968	271
債券			
公社債			
その他			
その他	52	39	13
合計	1,293	1,008	285

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	54	0

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	157
債券	
公社債	
その他	499
その他	101
合計	758

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)
債券	
(その他)	
コマーシャルペーパー	500
合計	500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損92百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社5社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社6社は総合設立型の厚生年金基金(大阪薬業厚生年金基金等)に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	6,342百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	4,485百万円
小計(+)	1,856百万円
未認識数理計算上の差異	211百万円
未認識過去勤務債務	17百万円
小計(+ +)	2,085百万円
前払年金費用	71百万円
退職給付引当金(-)	2,157百万円

(注) 1 上記年金資産に厚生年金基金は含んでおりません。平成19年3月31日現在の掛金拠出割合から算出した厚生年金基金に係る年金資産の額は7,233百万円であります。
 2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

勤務費用(注)	538百万円
利息費用	146百万円
期待運用収益	41百万円
数理計算上の差異の費用処理額	51百万円
過去勤務債務の処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	589百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金22百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年(注)1
過去勤務債務の額の処理年数	14年(注)2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社5社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社4社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
年金資産の額	358,625百万円	12,719百万円
年金財政計算上の給付債務の額	370,888百万円	12,950百万円
差引額	12,263百万円	230百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成18年4月1日平成19年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
掛金拠出割合（%）	2.1%	3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務残高	21,625百万円	1,795百万円
別途積立金	9,362百万円	1,564百万円
差引額	12,263百万円	230百万円

過去勤務債務の償却方法

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間15年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

特別掛金処理費用額

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
特別掛金処理費用額	42百万円	3百万円

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	6,009百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	3,545百万円
小計(+)	2,464百万円
未認識数理計算上の差異	667百万円
未認識過去勤務債務	15百万円
小計(+ +)	1,813百万円
前払年金費用	52百万円
退職給付引当金(-)	1,865百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用(注)	564百万円
利息費用	143百万円
期待運用収益	42百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
過去勤務債務の処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	673百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年(注) 1
過去勤務債務の額の処理年数	14年(注) 2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載していません。
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	857,000
付与	
失効	
権利確定	857,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	857,000
権利行使	135,000
失効	29,000
未行使残	693,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	1,148
付与日における公正な評価単位 (円)	

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 902,000株
付与日	平成16年 8月 5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	平成16年 8月 5日から平成18年 6月30日まで
権利行使期間	平成18年 7月 1日から平成21年 6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	693,000
付与	
失効	
権利確定	693,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	693,000
権利行使	113,000
失効	6,000
未行使残	574,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	1,220
付与日における公正な評価単位 (円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 338百万円 未払事業税 72 その他 96 評価性引当額 0 同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額 42 <hr/> 繰延税金資産(流動)合計 464百万円 繰延税金負債(流動) 製品等 4百万円 その他 49 同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額 42 <hr/> 繰延税金負債(流動)合計 11百万円	1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 336百万円 未払事業税 49 その他 83 評価性引当額 0 同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額 20 <hr/> 繰延税金資産(流動)合計 448百万円 繰延税金負債(流動) 製品等 4百万円 その他 21 同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額 20 <hr/> 繰延税金負債(流動)合計 4百万円
2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 1,293百万円 貸倒引当金 72 会員権等 89 投資有価証券 87 その他 398 評価性引当額 278 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 1,025 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 637百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 1,038百万円 土地 79 圧縮積立金等 279 その他 2 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 1,025 <hr/> 繰延税金負債(固定)合計 374百万円	2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 1,185百万円 貸倒引当金 50 会員権等 85 投資有価証券 93 役員退職慰労引当金 228 その他 214 評価性引当額 402 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 558 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 897百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 352百万円 土地 79 圧縮積立金等 274 その他 1 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 558 <hr/> 繰延税金負債(固定)合計 148百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) 交際費等永久に損金算入されない項目 3.67 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.55 住民税均等割 1.37 試験研究費税額控除 2.44 のれん償却 1.49 評価性引当額の増減 2.64 その他 0.21 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 46.45%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) 交際費等永久に損金算入されない項目 4.57 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.17 住民税均等割 1.63 試験研究費税額控除 3.17 のれん償却 1.78 評価性引当額の増減 6.25 その他 0.30 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 50.69%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,348	59,731	5,678	110,758		110,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	358	68	800	(800)	
計	45,722	60,089	5,747	111,559	(800)	110,758
営業費用	43,864	59,440	5,394	108,699	(808)	107,890
営業利益	1,858	648	352	2,860	8	2,868
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,446	28,831	3,365	69,644	4,404	74,048
減価償却費	930	85	69	1,085		1,085
資本的支出	614	32	104	750		750

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分をおこなっております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,750百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (八)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が31百万円、「化成品商事部門」が4百万円、「その他の部門」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,590	64,888	6,071	115,551		115,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	331	78	743	(743)	
計	44,924	65,219	6,149	116,294	(743)	115,551
営業費用	43,130	64,297	5,772	113,199	(756)	112,442
営業利益	1,794	922	377	3,094	13	3,108
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	32,347	28,847	3,448	64,643	3,878	68,522
減価償却費	1,026	75	70	1,172		1,172
減損損失			56	56		56
資本的支出	1,071	35	16	1,123		1,123

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,188百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が32百万円、「化成品商事部門」が1百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ホ)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに變更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が65百万円、「化成品商事部門」が15百万円、「その他の部門」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が88百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537円77銭	1,531円91銭
1株当たり当期純利益	79円68銭	59円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	79円37銭	59円16銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,277	32,255
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,863	30,915
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,413	1,340
普通株式の発行済株式数(千株)	20,235	20,348
普通株式の自己株式数(千株)	165	167
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	20,070	20,180

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,593	1,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,593	1,195
普通株式の 期中平均株式数(千株)	19,993	20,148
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	78	52
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コニシ株 (提出会社)	第11回無担保 普通社債	平成16年 9月29日	1,000	1,000	1.030	無担保社債	平成21年 9月29日
コニシ株 (提出会社)	第12回無担保 普通社債	平成16年 9月29日	1,000 (1,000)		0.855	無担保社債	平成19年 9月28日
合計			2,000 (1,000)	1,000			

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,539	1,622	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	499	98	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	162	164	1.34	平成21年4月1日 ~平成25年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債 長期預り保証金	2,099	2,210	0.81	
合計	4,300	4,095		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	49	15		100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,266		5,466	
2 受取手形	4	10,449		9,042	
3 売掛金	4	18,780		19,379	
4 有価証券		100		600	
5 商品		1,250		1,524	
6 製品		2,200		2,128	
7 原材料		278		321	
8 仕掛品		67		62	
9 貯蔵品		58		76	
10 前払費用		132		139	
11 繰延税金資産		409		362	
12 関係会社短期貸付金		101		100	
13 その他		266		248	
貸倒引当金		24		40	
流動資産合計		42,339	67.7	39,412	67.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,414		9,492	
減価償却累計額		6,081	3,333	6,332	3,160
(2) 構築物		1,833		1,859	
減価償却累計額		1,456	376	1,512	346
(3) 機械及び装置		8,997		9,477	
減価償却累計額		7,561	1,436	7,872	1,605
(4) 車両及び運搬具		255		247	
減価償却累計額		231	24	228	18
(5) 工具器具及び備品		2,788		2,865	
減価償却累計額		2,447	341	2,538	326
(6) 土地			4,136		3,857
(7) 建設仮勘定			42		12
有形固定資産合計			9,690		9,326
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			103		69
(2) 電話加入権			23		23
(3) その他			1		11
無形固定資産合計			128		104
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,844		2,683	
(2) 関係会社株式		3,485		3,485	
(3) 出資金		4		3	
(4) 関係会社出資金		440		440	
(5) 長期貸付金		36		30	
(6) 従業員長期貸付金		15		7	
(7) 関係会社長期貸付金		516		500	
(8) 破産更生債権等		116		49	
(9) 長期前払費用		82		44	
(10) 差入保証金		495		491	
(11) 会員権		317		221	
(12) 繰延税金資産		539		813	
(13) その他		961		915	
貸倒引当金		159		96	
投資損失引当金		274		412	
投資その他の資産合計		10,421	16.6	9,177	15.8
固定資産合計		20,240	32.3	18,608	32.1
資産合計		62,579	100.0	58,021	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	654		382	
2 買掛金	3	22,134		19,610	
3 1年以内に償還予定の社債	4	1,000			
4 未払金		895		818	
5 未払費用		97		96	
6 未払法人税等		737		148	
7 未払消費税等		95		60	
8 預り金		98		68	
9 前受収益		4		4	
10 賞与引当金		701		679	
11 役員賞与引当金		16		15	
12 設備支払手形	4	124		114	
13 その他		30		17	
流動負債合計		26,591	42.5	22,018	37.9
固定負債					
1 社債		1,000		1,000	
2 退職給付引当金		1,843		1,561	
3 役員退職慰労引当金				299	
4 長期預り保証金		2,193		2,295	
固定負債合計		5,037	8.0	5,156	8.9
負債合計		31,628	50.5	27,175	46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,544	7.3	4,601	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,123		4,180	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		4,123	6.6	4,180	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,119		1,119	
(2) その他利益剰余金		20,410		20,880	
配当平均積立金		1,000		1,000	
役員退職積立金		430			
圧縮積立金		411		403	
特別償却準備金		1			
別途積立金		16,900		17,700	
繰越利益剰余金		1,666		1,776	
利益剰余金合計		21,529	34.4	21,999	37.9
4 自己株式		183	0.3	186	0.3
株主資本合計		30,014	48.0	30,594	52.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		936		251	
評価・換算差額等合計		936	1.5	251	0.4
純資産合計		30,950	49.5	30,846	53.2
負債純資産合計		62,579	100.0	58,021	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		37,883			38,307		
2 商品売上高		48,732			51,761		
3 不動産賃貸収入		89	86,705	100.0	86	90,155	100.0
売上原価	3						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,030			2,200		
(2) 当期製品製造原価		22,405			23,259		
(3) 当期製品仕入高	1	6,647			6,139		
合計		31,082			31,598		
(4) 製品他勘定振替高	4	11			17		
(5) 製品期末たな卸高	2	2,200			2,128		
(6) 原材料等評価損		2	28,872		2	29,455	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,016			1,250		
(2) 当期商品仕入高		46,323			49,463		
合計		47,339			50,714		
(3) 商品他勘定振替高	4	0					
(4) 商品期末たな卸高	2	1,250	46,088		1,524	49,189	
3 不動産賃貸原価		39	39		35	35	
売上原価合計			75,000	86.5		78,681	87.3
売上総利益			11,704	13.5		11,474	12.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		1,907			1,834		
2 倉庫料		608			586		
3 広告宣伝費		394			417		
4 役員報酬		259			215		
5 従業員給料		2,148			2,102		
6 従業員賞与		464			433		
7 福利厚生費		532			484		
8 賞与引当金繰入額		428			402		
9 役員賞与引当金繰入額		16			15		
10 退職給付費用		321			338		
11 役員退職慰労引当金繰入額					52		
12 貸倒引当金繰入額					36		
13 旅費交通費		423			422		
14 減価償却費		165			147		
15 賃借料		627			610		
16 その他		1,110	9,407	10.8	1,084	9,184	10.2
営業利益			2,297	2.7		2,289	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	10				
1 受取利息		15		31	
2 受取配当金		146		158	
3 仕入割引		3		0	
4 その他		87	252	90	281
0.3					0.3
営業外費用					
1 支払利息		14		17	
2 社債利息		18		14	
3 売上割引		150		147	
4 貸倒引当金繰入額		17			
5 為替差損				121	
6 その他		54	255	13	314
0.3					0.3
経常利益			2,294		2,256
2.7					2.5
特別利益					
1 固定資産売却益	5	619		226	
2 貸倒引当金戻入益		50		56	
3 投資有価証券売却益				51	
4 会員権等売却益			670	11	346
0.7					0.4
特別損失					
1 固定資産処分損	6	176		48	
2 減損損失	7			47	
3 投資有価証券評価損				19	
4 役員退職慰労金		55		52	
5 会員権等評価損	8	0			
6 会員権等処分損		10		1	
7 補償金等		22			
8 特別退職金		22			
9 投資損失引当金繰入額				137	
10 過年度退職給付費用	9	41			
11 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			328	499	806
0.4					0.9
税引前当期純利益			2,635		1,796
3.0					2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,080		684	
法人税等調整額		23	1,056	239	924
1.2					1.0
当期純利益			1,578		872
1.8					1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,729	65.7	15,776	67.8
労務費		2,717	12.1	2,735	11.8
経費		4,961	22.2	4,741	20.4
当期総製造費用		22,409	100.0	23,253	100.0
仕掛品期首たな卸高		63		67	
合計		22,472		23,321	
仕掛品期末たな卸高		67		62	
当期製品製造原価		22,405		23,259	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 原価計算方法 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用して おります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,125百万円 減価償却費 655百万円 電力費 138百万円</p>	<p>1 原価計算方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,800百万円 減価償却費 747百万円 電力費 137百万円</p>

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		1	4.1	1	2.8
委託管理費		10	27.3	10	29.4
租税公課		9	23.0	8	24.4
減価償却費		16	42.1	15	43.3
その他		1	3.5	0	0.1
合計		39	100.0	35	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,477	4,056		1,119	19,301	183	28,771
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 2					419		419
利益処分による役員賞与					51		51
当期純利益					1,578		1,578
新株予約権の行使による 新株の発行	67	67					134
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	67	67	0		1,108	0	1,242
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	0	1,119	20,410	183	30,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,404	1,404	30,176
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 2			419
利益処分による役員賞与			51
当期純利益			1,578
新株予約権の行使による 新株の発行			134
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	468	468	468
事業年度中の変動額合計 (百万円)	468	468	774
平成19年3月31日残高(百万円)	936	936	30,950

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	400	630	4	16,400	866	19,301
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2						419	419
利益処分による取崩			211	1		212	
利益処分による積立		68			500	568	
利益処分による役員賞与						51	51
当期純利益						1,578	1,578
役員退職積立金の取崩		38				38	
圧縮積立金の取崩			8			8	
特別償却準備金の取崩				1		1	
事業年度中の変動額合計 (百万円)		30	219	2	500	800	1,108
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における剰余金の配当219百万円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,544	4,123	0	1,119	20,410	183	30,014
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					402		402
当期純利益					872		872
新株予約権の行使による 新株の発行	56	56					112
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	56	56	0		470	2	580
平成20年3月31日残高(百万円)	4,601	4,180	0	1,119	20,880	186	30,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	936	936	30,950
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			402
当期純利益			872
新株予約権の行使による 新株の発行			112
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	685	685	685
事業年度中の変動額合計 (百万円)	685	685	104
平成20年3月31日残高(百万円)	251	251	30,846

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	役員退職 積立金	圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						402	402
別途積立金の積立					800	800	
当期純利益						872	872
役員退職積立金の取崩		403				430	
圧縮積立金の取崩			7			7	
特別償却準備金の取崩				1		1	
事業年度中の変動額合計 (百万円)		403	7	1	800	110	470
平成20年3月31日残高(百万円)	1,000		403		17,700	1,776	20,880

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……総平均法による低価法 製品及び仕掛品 ……総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による低価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……同左 製品及び仕掛品 ……同左 原材料及び貯蔵品 ……同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に新規に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ……10年から50年 機械及び装置・車両及び運搬具 ……4年から11年</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30 日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19 年 4月 1日以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、 当事業年度の減価償却費は32百万円増加し、営業 利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞ れ29百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額 を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、 当事業年度の減価償却費は86百万円増加し、営業 利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞ れ79百万円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用定額法</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当事業年度より退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度における繰入額52百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額499百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ54百万円、税引前当期純利益が299百万円減少しております。</p>
<p>(5) 投資損失引当金</p> <p>子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は30,950百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差益」については、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は1百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p> ポンドケミカル商事(株) 2,110百万円</p> <p> 丸安産業(株) 1,191百万円</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。</p> <p> 日本ケミカルデータベース(株) 500百万円</p> <p> 科陽精細化工(蘇州)有限公司 80百万円</p> <p> コニシ工営(株) 10百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p> ポンドケミカル商事(株) 1,792百万円</p> <p> 丸安産業(株) 1,207百万円</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。</p> <p> 日本ケミカルデータベース(株) 430百万円</p> <p> 科陽精細化工(蘇州)有限公司 80百万円</p>
<p>2 輸出手形割引高 5百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p> 買掛金 4,517百万円</p>	<p>3 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p> 買掛金 4,070百万円</p>
<p>4 期末日満期手形等の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日のため、下記の科目に期末日満期手形が含まれております。</p> <p>受取手形 1,083百万円</p> <p>支払手形 132百万円</p> <p>設備支払手形 46百万円</p> <p>また、当期末日決済予定の売掛金および買掛金の一部は翌営業日の決済処理となっており、下記のとおり当期末日決済予定金額が含まれております。</p> <p>売掛金 603百万円</p> <p>買掛金 3,030百万円</p>	<p>4</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														
1 当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。	1 同左																																														
2 期末たな卸高に対して、低価基準による評価減商品5百万円、製品0百万円を実施しております。	2 期末たな卸高に対して、低価基準による評価減商品9百万円、製品0百万円を実施しております。																																														
3 研究開発費の総額は、1,375百万円であり全て売上原価として処理しております。	3 研究開発費の総額は、1,351百万円であり全て売上原価として処理しております。																																														
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">商品</td> <td style="text-align: center;">製品</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		商品	製品	前払費用		0百万円	製造原価		6	販売費及び一般管理費	0百万円	4	計	0百万円	11百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">製品</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>		製品	前払費用	0百万円	製造原価	11	販売費及び一般管理費	4	計	17百万円																					
	商品	製品																																													
前払費用		0百万円																																													
製造原価		6																																													
販売費及び一般管理費	0百万円	4																																													
計	0百万円	11百万円																																													
	製品																																														
前払費用	0百万円																																														
製造原価	11																																														
販売費及び一般管理費	4																																														
計	17百万円																																														
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1百万円	土地	617	計	619百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	建物	94百万円	構築物	5	機械及び装置	37	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	1	土地	88	計	226百万円																										
車両及び運搬具	1百万円																																														
土地	617																																														
計	619百万円																																														
建物	94百万円																																														
構築物	5																																														
機械及び装置	37																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	1																																														
土地	88																																														
計	226百万円																																														
6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	(売却損)		車両及び運搬具	0百万円	計	0百万円	(除却損)		建物	108百万円	構築物	6	機械及び装置	50	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	4	解体撤去費用	6	計	176百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(売却損)</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	(売却損)		車両及び運搬具	0百万円	土地	34	計	34百万円	(除却損)		建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	8	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	解体撤去費用	3	計	14百万円
(売却損)																																															
車両及び運搬具	0百万円																																														
計	0百万円																																														
(除却損)																																															
建物	108百万円																																														
構築物	6																																														
機械及び装置	50																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	4																																														
解体撤去費用	6																																														
計	176百万円																																														
(売却損)																																															
車両及び運搬具	0百万円																																														
土地	34																																														
計	34百万円																																														
(除却損)																																															
建物	0百万円																																														
構築物	0																																														
機械及び装置	8																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	2																																														
解体撤去費用	3																																														
計	14百万円																																														
7	<p>7 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品データベース事業</td> <td>大阪市中央区</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しました。</p> <p>その結果、当事業年度において上記の事業の一部につき、収益性の低下が認められたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	化学品データベース事業	大阪市中央区	無形固定資産	47																																						
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																												
化学品データベース事業	大阪市中央区	無形固定資産	47																																												
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																														

8 会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 0百万円	8
9 過年度退職給付費用 退職給付債務計算業務委託先である信託銀行において、退職給付債務の誤計算が判明したため、過年度相当分を費用処理したものであります。	9
10 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 107百万円 仕入割引 1百万円 営業外収益その他 21百万円	10 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 12百万円 受取配当金 100百万円 営業外収益その他 24百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164,803	656	12	165,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 656株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	165,447	2,596	108	167,935

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,596株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	34	7	27	建物	34	9	25
機械及び装置	202	43	158	機械及び装置	202	54	147
車両及び運搬具	26	12	13	車両及び運搬具	23	11	11
工具器具及び備品	100	78	22	工具器具及び備品	57	48	9
ソフトウェア	8	7	0	合計	318	124	194
合計	372	149	222				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 188百万円 計 222百万円				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 26百万円 1年超 167百万円 計 194百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 53百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	284百万円	未払事業税	62	未払費用	39	その他	27	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	414百万円	製品等	4百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	4百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	409百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	275百万円	未払事業税	21	未払費用	38	その他	30	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	366百万円	製品等	4百万円	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	4百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	362百万円																										
賞与引当金	284百万円																																																																								
未払事業税	62																																																																								
未払費用	39																																																																								
その他	27																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(流動)小計	414百万円																																																																								
製品等	4百万円																																																																								
その他	0																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債(流動)小計	4百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(流動)純額	409百万円																																																																								
賞与引当金	275百万円																																																																								
未払事業税	21																																																																								
未払費用	38																																																																								
その他	30																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(流動)小計	366百万円																																																																								
製品等	4百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債(流動)小計	4百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(流動)純額	362百万円																																																																								
<p>2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,173百万円	貸倒引当金	46	会員権等	88	投資有価証券	66	投資損失引当金	111	その他	83	<hr/>		評価性引当額	111	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,457百万円	圧縮積立金等	279百万円	その他有価証券	637	評価差額金	0	その他	0	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	918百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	539百万円	<p>2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,258百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,067百万円	貸倒引当金	30	会員権等	84	投資有価証券	72	投資損失引当金	166	役員退職慰労引当金	121	その他	38	<hr/>		評価性引当額	323	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,258百万円	圧縮積立金等	274百万円	その他有価証券	171	評価差額金	0	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	445百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	813百万円
退職給付引当金	1,173百万円																																																																								
貸倒引当金	46																																																																								
会員権等	88																																																																								
投資有価証券	66																																																																								
投資損失引当金	111																																																																								
その他	83																																																																								
<hr/>																																																																									
評価性引当額	111																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(固定)小計	1,457百万円																																																																								
圧縮積立金等	279百万円																																																																								
その他有価証券	637																																																																								
評価差額金	0																																																																								
その他	0																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債(固定)小計	918百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(固定)純額	539百万円																																																																								
退職給付引当金	1,067百万円																																																																								
貸倒引当金	30																																																																								
会員権等	84																																																																								
投資有価証券	72																																																																								
投資損失引当金	166																																																																								
役員退職慰労引当金	121																																																																								
その他	38																																																																								
<hr/>																																																																									
評価性引当額	323																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(固定)小計	1,258百万円																																																																								
圧縮積立金等	274百万円																																																																								
その他有価証券	171																																																																								
評価差額金	0																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債(固定)小計	445百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産(固定)純額	813百万円																																																																								
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整内容)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整内容)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.91	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.92	住民税均等割	1.36	試験研究費税額控除	2.70	その他	0.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	40.10%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整内容)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.41</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">51.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整内容)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.41	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.68	住民税均等割	2.02	試験研究費税額控除	3.82	評価性引当額の増減	11.81	その他	0.19	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	51.42%																																		
法定実効税率	40.49%																																																																								
(調整内容)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.91																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.92																																																																								
住民税均等割	1.36																																																																								
試験研究費税額控除	2.70																																																																								
その他	0.04																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.10%																																																																								
法定実効税率	40.49%																																																																								
(調整内容)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	4.41																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.68																																																																								
住民税均等割	2.02																																																																								
試験研究費税額控除	3.82																																																																								
評価性引当額の増減	11.81																																																																								
その他	0.19																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.42%																																																																								

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542円11銭	1,528円49銭
1株当たり当期純利益	78円97銭	43円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78円66銭	43円21銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,950	30,846
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,950	30,846
差額の主な内容(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,235	20,348
普通株式の自己株式数(千株)	165	167
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	20,070	20,180

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,578	872
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,578	872
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,993	20,148
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	78	52
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日東電工(株)	120,000	505
ダイソー(株)	1,350,000	438
大和ハウス(株)	307,855	303
東亜合成(株)	507,286	207
電気化学工業(株)	440,020	138
荒川化学工業(株)	99,360	115
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127	83
三井物産(株)	36,000	72
三井化学(株)	97,833	64
(株)カネカ	95,000	59
その他 59銘柄	1,340,283	655
計	4,393,765	2,644

【債券】

種類及び銘柄	額面(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
〔コマーシャルペーパー〕 オリックスコマーシャルペーパー	500	499
計	500	499

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕 マネーマネージメントファンド (2銘柄)	101,217,365	101
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕 フィデリティ・日本配当成長株 ・ファンド	50,000,000	39
計	151,217,365	140

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,414	82	4	9,492	6,332	254	3,160
構築物	1,833	26	0	1,859	1,512	56	346
機械及び装置	8,997	591	111	9,477	7,872	413	1,605
車両及び運搬具	255	3	12	247	228	9	18
工具器具及び備品	2,788	145	68	2,865	2,538	155	326
土地	4,136		279	3,857			3,857
建設仮勘定	42	148	179	12			12
有形固定資産計	27,469	997	655	27,811	18,485	890	9,326
無形固定資産							
ソフトウェア	152	38	47 (47)	142	73	24	69
電話加入権	23			23			23
その他	7	10		18	6	0	11
無形固定資産計	183	48	47 (47)	184	80	25	104
長期前払費用	135	9	17	126	92	20	34

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 滋賀工場シーリング材製造・充填設備の新設 293百万円
 栃木工場ウレタン系接着剤充填設備の新設 116百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 茨城ワックス製造所跡地の売却 200百万円

3 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。

4 貸借対照表の長期前払費用には、上記長期前払費用の他、前払いの保険料が含まれております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	183	36	26	56	136
投資損失引当金	274	137			412
賞与引当金	701	679	701		679
役員賞与引当金	16	15	16		15
退職給付引当金	1,843	359	642		1,561
役員退職慰労引当金		552	252		299

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率の見直しにともなう取崩額2百万円および債権の回収にともなう取崩額等54百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	712
別段預金	1
普通預金	4,319
定期預金	400
小計	5,434
合計	5,466

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化研マテリアル(株)	703
不二プラスチック(株)	619
大橋化学工業(株)	389
明星電気(株)	274
大同塗料(株)	223
和敬(株)他	6,832
合計	9,042

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	2,805
" 5月	2,459
" 6月	2,085
" 7月	1,437
" 8月	254
合計	9,042

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	2,905
日東電工(株)	883
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	595
(株)ザッツ福島	482
ボンド販売(株)	476
(株)カネカ他	14,036
合計	19,379

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ [(A) + (B)]	滞留日数(日)
18,780	94,459	93,859	19,379	82.9	73.9

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
工業薬品	61
合成樹脂	424
その他	1,038
合計	1,524

製品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	1,268
一般家庭用接着剤	370
シーリング材	371
ワックス	79
エタノール	38
合計	2,128

原材料

品名	金額(百万円)
樹脂類	173
ゴム類	14
溶剤類	35
モノマー類	16
エタノール	8
その他	73
合計	321

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	53
シーリング材	6
ワックス	2
合計	62

貯蔵品

品名	金額(百万円)
容器類	63
ケース類	6
その他	6
合計	76

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	1,510
丸安産業(株)	998
日本ケミカルデータベース(株)	549
ボンドエンジニアリング(株)	100
ボンドケミカル商事(株)	100
ミクニペイント(株)他3社	226
合計	3,485

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジ	110
昭永ケミカル(株)	42
善友金属(株)	38
リケンテクノス(株)	19
伊藤忠商事(株)	19
伊藤忠プラスチック(株)他	152
合計	382

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	119
" 5月	114
" 6月	113
" 7月	34
合計	382

買掛金

相手先	金額(百万円)
ボンドケミカル商事(株)	3,650
信越化学工業(株)	2,415
電気化学工業(株)	1,562
三菱エンジニアリングプラスチック(株)	1,217
三井物産(株)	1,152
大日本インキ化学工業(株)他	9,611
合計	19,610

設備支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井上製作所	14
甲賀高分子(株)	11
プライミクス(株)	10
島津サイエンス東日本(株)	9
メック(株)	8
西友プラント工業(株)他	60
合計	114

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	36
” 5月	28
” 6月	40
” 7月	10
合計	114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してごこないます。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
半期報告書の 訂正報告書			平成19年6月7日 近畿財務局長に提出
平成18年12月15日に提出した第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)半 期報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成19年6月7日 近畿財務局長に提出
平成17年6月29日に提出した第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価 証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成19年6月7日 近畿財務局長に提出
平成18年6月29日に提出した第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価 証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成19年9月7日 近畿財務局長に提出
平成19年6月28日に提出した第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価 証券報告書に係る訂正報告書であります。			
半期報告書	(第83期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 役員退職慰労引当金」に会計方針の変更として記載のとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることとなったため、この取扱いを適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金」に会計方針の変更として記載のとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることとなったため、この取扱いを適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。